

審議結果

審議会等名称：総合計画審議会第89回計画推進評価部会

開催日時：令和2年8月5日（水）10:00～12:00

開催場所：Web会議形式による開催

出席者：◎牛山久仁彦、○内田裕久、外山公美、藤枝香織、丸山径子、海津ゆりえ、小池智子、朱銘江、伊達仁人、坪谷美欧子、中西正彦、原嶋洋平、堀越由紀子、矢島洋子、山本篤民、米田佐知子、篠崎次男、角井都美子〔計18名〕
(◎部会長、○副部会長)

次回開催予定日：未定

問合せ先：政策局政策部総合政策課計画グループ 石川

電話番号045-210-3061（直通） ファックス番号045-210-8819

審議経過（議事録）

議題1 ウィズコロナにおける社会経済の動向及び「かながわグランドデザイン 第3期実施計画」推進の新たな着眼点について

《資料「ウィズコロナにおける社会経済の動向及び『かながわグランドデザイン 第3期実施計画』推進の新たな着眼点について」について事務局から説明》

- 牛山部会長：どうもありがとうございました。それでは、ただいま説明のありました、「ウィズコロナにおける社会経済の動向」の中で、特に下線を引いたキーワードを踏まえ、どのような着眼点によって今後、「かながわグランドデザイン第3期実施計画」を推進するべきか、委員の皆様からご意見をいただきたいと思っております。本日、このようにオンラインでの開催ということで、通常のように進めることができません。名簿順に委員の方々からご意見を伺いたいと思っております。お一人ずつ指名させていただきます。恐縮ですが時間の都合もございますので、お一人3分程度でお願いいたします。お一人ずつご意見を伺った後に意見交換を進めていきたいと思っております。それでは、内田副部会長からよろしく申し上げます。
- 内田副部会長：まずはもう少し大きい視点からお話させていただきます。この4、5か月、ドイツのバーデンビュルテンベルク州政府の日本代表を務めている関係で、日独の関係をほぼ毎日プレスリリースを翻訳するという形で見てきました。何しろ日本はいろいろな動作が遅い。これは本当に致命的だと思っています。その中でもこれから経済をどう活性化させていくのかということが重要なポイントと思っています。委員の方々の中には、医療関係、福祉関係、いろいろな専門家の方がいらっしゃいますので、その辺りについてはこれからいろいろとご意見をいただきたいと思っております。もう少し大きい視点から言いますと、今国内は、コロナの感染者数が増えているということを煽るだけで非科学的なデータばかりです。実際の検査数がどのくらいあって、どれだけ見つかったのか、陽性率はどのくらいだったのか、重症化率はどのくらいだったのか、死亡者数はどのくらいだったのか、毎年2,000から3,000人亡くなるインフルエンザについて、このような報道はかつてありませんでした。現在約1,000人程度の方がお亡くなりになっているわけですが、この前出ていたドイツの法医学者の話では、コロナそのもので亡くなったというよりも持病を悪化させてしまう。そのきっかけがコロナだったということもあるらしいのですが、そういうことを含めてもう少し落ち着いて、一般人の不安を煽るようなことをしない。特に自治体はしっかりと、不安を煽るだけではなく、どうやって生活を進めていくかということをおたちは進めていく必要があります。マスクをして、手洗いをして、うがいをして、こういうことをしっかりやりながら経済活動をどうやって進めていくのか、これはとても大事なことだと思っています。私は東京都に住んでいますが、東京都は滅茶苦茶で、知事が言っていることと国が言っていることが真逆で、あっちこっちへ行かないでくれという人もいれば、いやいやどんどん行ってくださいという人がいます。これは本当にマスク・手洗い・うがいをし

ながら、私たちは社会活動を進めていかねばならないと思っていますし、皆様、既にご承知、あるいは気が付かれていますと思いますが、価値観も大きく変わってきているし、どんどん変わっていくと思います。1か月、2か月とどんどん状況は変わってきています。特に国内外の行き来も含めて日々状況が変わってきています。経済の流れをどうしていくのかというのはとても重要な問題。そうした意味で私の専門のエネルギーについても後ほどお話させていただければと思います。いずれにしても県の行政としては非常にフレキシブルな状態で、こうやってやるのだと決めるのではなく、状況に応じていろいろな対応をしていく必要があると思います。

- 牛山部会長：ありがとうございます。それでは、引き続き外山委員よろしく申し上げます。
- 外山委員：先ほど事務局からお話がありましたように、今回の計画策定時には予想ができなかった新型コロナウイルス感染症の拡大ですので、計画の推進・評価に大きな影響を与えることは言うまでもないことです。この動きは大きな社会変動に匹敵するものではないかと思っています。このような状況から社会経済の変動と計画推進の新たな着眼点をまとめるというのは、この時期に有意義なことですが、今、内田副部会長からお話が合ったように、気を付けなければならないのは、現在進行形であるということです。この時点で、どこまで、どうやって踏み込んで書いて良いのかということはよく吟味しなければなりません。先ほどご説明いただいた「はじめに」と「主な社会経済の動向」は、現状をよく把握した内容になっているので特に異論はございません。加えて県民アンケートについて、時間的なものもあると思いますが、参考資料でいただいた県民アンケートの結果を多少反映させることができれば、より良いのではないかと思います。さて、本題の「新たな着眼点」の記述内容ですが、どの程度踏み込んで記述するかは、大きな問題だと思います。先ほどお話に出ました「主な社会経済の動向」というのは、計画策定の「主な背景」という箇所に基づいているということでしたが、拝見すると、これは実施計画の5つの柱に紐づいている。さらにそれぞれが23のプロジェクトに紐づいているので、その辺りとの関連、それぞれにどこまで踏み込んで書くのかは大きな問題だと思います。ただし、そのときに気を付けなければならないのは、柱や施策やプロジェクトに新型コロナウイルス感染症の影響を非常に受けるものと、それほど影響を受けずに政策推進をできるものがあります。いわゆる温度差があるということに十分気を付けなければなりません。それから評価についてですが、評価は、この報告書にも事業実施状況や数値目標の達成状況により行うと書いてあります。果たして数値目標を変更せざるを得ないような事態が出てきているのかどうか。そうだとするとそこをどのように調整するのか。そうしたことが次に重要になってくると思います。例えば評価の時点で事業部局の説明において、ここにコロナの影響がこのようにあったのだから仕方がないのだというご説明をいただくというのも一つでしょうし、あらかじめこういう状況だから、なかなか達成できないと言っておくことが重要だと思います。何が言いたいかということ、PDCAサイクルの中でC(チェック)をしてA(アクション)をしなくてはならない。Aは次のプランへ向けた改善でもあるので、改善をどのような方法でやっていくか。そういうことはきちんとしていく必要があります。これを新たな着眼点に記入するかどうかは別にして、どういう仕組みでやっていくかということは、どこの自治体でも抱えている課題だと思いますが、いずれどこかで議論する必要があると思っています。総じて県民に、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大は総合計画の進捗にどのような影響を与えているのか。あるいは先ほど説明していただいた内容がどのような変動を起こしているのか。こういうことを分かりやすく公表する必要があると考えています。公表の方法や報告書の作成、県民へのお知らせの仕方はぜひご検討いただければと思います。つまりどのようにコロナとウィズしていくかということを県民へ分かりやすく説明していくということが着眼点の大きなポイントなのではないかと思っています。

○ 牛山部会長：ありがとうございます。それでは、引き続き藤枝委員よろしく申し上げます。

○ 藤枝委員：普段は市民公益活動、いわゆるボランティア、NPO、市民活動などをサポートする中間支

援組織と私どもは呼んでいます、そういったところに所属して活動しています。市民公益活動、NPO、ボランティアグループがコロナの状況下でどういう状況になっているかということと同じような状況の皆さんと共同でアンケート調査を実施しました。県内の450団体くらいからご回答いただいたものを報告書としてまとめています。その結果、非常にたくさんの自由記述回答をいただいて、それらを読んでいくと、暮らしを取り巻く状況下で子どもたちが外へ出られない、ご両親が仕事に出られない中で、家庭の中でのストレスが増えています。地域でサロン活動が開けず、今まで通ってきた方が来られない中で、どのようにコミュニケーションをとっていくのかということに非常に心配している方もたくさんいます。こうした状況下では、地域で活動している方は、オンラインでどうやってコミュニケーションをとっていくかということに非常に関心が高く、割と先進的なチャレンジをしているところでは、このような会議システムを使っているところと工夫をしているところでは、一方で、調査の中でも出てきたのですが、オンライン化にまだ対応できていない、やり方が分からない、あるいは自分たちは準備ができるが、相手側、特に高齢者がそうしたコミュニケーションをとるツールに慣れておらず、現地へ行って、こうやってやるのですよと教えてあげるわけにもいかない、なかなかそこでツールがうまく使えない。企業とかお仕事関係の方々はどうぞオンラインでお仕事も進んでいく中で、地域の中ではそうしたものが進まず、デジタル・デバイドが出てきているのではないかと懸念しています。こういったものにサポートをする支援金、あるいは技術的なサポートについて、実際に横浜市では市民公益活動へのサポート資金が出ていると聞いています。経常的にそうしたサポートができていない状態にはまだなっていないことも一つ心配しています。最後になりますが、4ページの一番下段で「コロナ禍で課題を抱える方などを支援する団体等への寄附も活発な動きがみられた。」という記述がありましたが、私どもの調査の中では、むしろ経済界も大変な中で寄附金を貰えなくなっている、あるいは寄附を集めること自体が難しくなっているという結果も見られましたので、ここの記述の元になったデータもご質問として伺いたいところでした。

- **牛山部会長**：ありがとうございました。少しご質問もあったようですが、何人かご意見を伺った後に事務局にお答えいただきたいと思っておりますのでよろしく申し上げます。それでは、丸山委員よろしく申し上げます。
- **丸山委員**：これまで、高齢者の方々で家にいる方、施設にいる方との関わり、比較的年齢の低い方への教育に関する仕事をしてきました。その視点から少しお話しします。内容が各論的な話で細かいことになってしまいますが、まず、高齢者や持病がある方、集団生活をしている方への感染を防ぐことが直近の問題だと思います。優先的な実施や公的な補助があるとよいと思っています。あとは、中小企業はこの状況の中で廃業をやむなくされているので、こういう方への支援も必要ですが、今、新しく起業する方への支援が難しくなっていると聞いているので、このウィズコロナ、ポストコロナにおいて役に立つ内容の起業をされる方への支援があるとよいと思いました。また、地域の高齢者や教育関係などへのインターネットを活用した支援は必要ですが、そこに届きにくい方もおり、そのような地域においてはインターネットではなく、小規模な対面での支援をする組織づくりも改めて考えなくてはならないと思っています。出前の医療や出前の介護、出前の教育などを考えていければよいと思います。このようなことが充実していくと、首都圏に住んでいる方も神奈川県に暮らそうと思ひ、県内に住む人が少しでも多くなっていけばよいと思っています。
- **牛山部会長**：ありがとうございました。それでは、小池委員お願いします。
- **小池委員**：この事業の柱の1番目にあるのは健康であり、ここに焦点を当てたお話をさせていただきたいと思ひます。今回の新型コロナウイルス感染症ですが、感染で現在起こっている状況は、今回はコロナを克服したとしても、おそらくこれからの地球環境の状況や国際的に移動がしやすくなっている状況から、同じような形で違うウイルスや細菌感染がこれから何度も波のように訪れてくるのが想定されます。今

回の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて、どのような体制をとっていけばよいのかというような準備の期間をいただいていると捉えて、健康のことについて考えていく必要があると思っています。1点目は、検査の体制については、大きな課題が今回ありました。検査体制が不備であるということと、検査をきっちりとした上で対策をとれば様々なことができたと思われま。確かな形での企画と教育というものができたかと思いますが、今は残念なことに個人の行動を抑えるような形でいるのは今回の反省点だと思います。まずは検査体制をしっかりと作るということを危機管理として行っていく必要があるということです。2点目は、医療人材の確保というところ。最前線で働いている医師、看護師、その他福祉関係者も含めて、最初は非常に大きな打撃がありました。医療関係者は今回で慣れてきて、スタンダードブリーションと申しまして、一般的な感染管理体制を取れば、十分に対応ができると各医療者は学んできており、各病院の体制がとれてきていると思います。しかし、今後、医療や介護の現場は危険であると思われてしまい、医療系の大学、専門学校等に入学する方々が少し敬遠してしまうのではと懸念されています。現在のオープンキャンパスでは、どういうことを学べて、どういう対策をとっているのかをお話しする機会が十分に取れておらず、医療を志す方が減ってくることに懸念があるので、どのような対策を打っていくのかというのが課題だと考えています。医療者は、様々な制限の中で仕事をしているように思われますが、一方で感染予防に対するエビデンスが蓄積されていますので、どのような行動を取れば感染を予防できるのかが分かってきています。このようなことを市民と一緒にシェアしていく、そういう機会を増やしていくことが重要であると思います。3点目はオンライン診療のことです。今までは対面でしかできなかったことが、オンライン診療というような形で展開されるようになったのが良かった部分だと思います。自分の健康情報を自分で管理するというシステムも出てきています。自分の健康情報を自分で把握するということを支援するツールが用いられるようになってきたので、それを介して医療者とのコミュニケーションをとるオンライン診療が少しずつ定着しつつあることが非常に大きなことだと思っています。また、今までできなかった薬の宅配は、受診したあとに、配送業者を通して自宅まで届けられるようにもなりました。4点目として懸念されるようになったのが、過剰な心配をすることによって必要な検診や受診を控えてしまっていることです。予防や早期発見が十分にできないところが非常に懸念されています。オンラインと組み合わせて、どのようにカバーしていくのかがとても重要になってくると思います。最後に、身体活動が非常に少なくなっていることです。未病の改善を神奈川県は大きな柱にしていますが、運動したり、いろいろな方と活動したりとか、併せて適切な食事をとることなどの交流が少なくなっており、栄養面や運動面などが懸念されています。そのような情報が多く入ってきています。それについては、様々な形で活動を保障するようなサポートが必要だと思っています。

○ **牛山部会長**：ありがとうございました。それでは、朱委員お願いいたします。

○ **朱委員**：このコロナ禍については、「ダイヤモンド・プリンセス号」における集団感染の頃から報道で横浜が騒がれていました。その頃から横浜の中華街も風評被害を受けてきました。現在もまだ風評被害がある中で頑張っています。店舗によっては、長く営業している店は固定客がいてよいのですが、一見さんを相手にしている店が苦勞しているようです。観光客が来なくなって休業し、それが廃業なのか、噂では夜逃げしてしまった店もあるのではないかとされています。この風評被害をどうにかしないといけないと思いますが、報道の問題もあります。1人1人が正しい情報をもっと取り入れて、冷静な判断ができるようになって欲しいという思いがあります。このコロナ禍以降は私たちの生活が変わってしまいました。少し外国人目線から言うと、日本には約40万人の外国人技能実習生がいると言われています。渡航禁止や受入れ側の業務縮小によって、特に中国やベトナムの技能実習生が日本に来られなくなり、受け入れる方も仕事なくなりました。そうすると、人の入れ替えがなかなかできなくなってしまい、今いる実習生は、逆に帰れない状況です。帰れなくなると、今の在留資格を失ってしまい、失うと不法滞在者になってしまいます。これは国の方針に繋がってくると思いますが、不法滞在にならないように今の在留資格の延長を求めているのですが、しかし、日本は難民ビザをなかなか出してくれません。そんな

ると、帰るにも帰れず、来るにも来られない状態です。このような問題が起きているように見受けられます。立場の弱い外国人労働者が景気の調整弁として使われている状況は、過去30年流れてきたと言われていいます。平成の30年間で、政府は日本で暮らす外国人に対して何もケアしてこなかったという指摘もあります。このコロナ禍においても、何があっても日本に残るといふ外国人がたくさんいるそうです。そうした人たちに対して、日本は、外国人が安心して暮らしていける国だというメッセージを発していく必要があると思います。今後、日本の労働人口は減り続けていき、同時に高齢化することも間違いありません。今回のコロナ騒動が収束したとしても、先ほどもご指摘のあったとおり新しいパンデミックの恐怖に立ち向かわないといけない。そうした中でどうすればよいのかを外国人の人権についても積極的に考えていくタイミングになっているのだと思います。コロナ禍がいつまで続くか分かりませんが、私たちの生活はすっかり変わってしまいました。この「私たち」の主語を構成するのは日本人だけでなく、日本に暮らすすべての人であり、外国人が含まれていることを忘れてはいけません。不法滞在にならないように、県民市民として健全に働ける未来が来ればよいと思っています。

○ **牛山部会長**：ありがとうございました。それでは、伊達委員をお願いします。

○ **伊達委員**：冒頭で内田副部会長がおっしゃったように、公衆衛生であったり、統計学であったり、エビデンスについての理解が県職員を含めて不十分で、科学的に物事を判断できない状態になることが問題だと思っています。この部分は、県職員などを含めて、我々がどのようにボトムアップするのか。県民全員に対して知識をもってもらっては厳しいというのは分かっている中で、必要な人間がどれだけの正しい知識、正しい判断ができるだけのベースラインをどう確保するのが非常に重要になってくると思います。感度であったり、特異度であったり、偽陽性、偽陰性、この4つの言葉だけでもしっかりと理解してもらった上で、今出ている数字をどう読むべきなのか。ここに加えて疫学的特性としてコロナがどういったものなのか、そこに対して公衆衛生環境を含めて医療環境がどういった対応が今可能なのかといったところで、まずベースラインを理解した上で整えていくということを押さえていく必要があると思います。そういった意味では、まず冷静に数字を捉える基礎能力をいかに身に付けるのか。これは、レジリエンスをどう確保するのかということに等しいと思っています。そういった意味ではレジリエンス、いわゆる強靱化といったところで、神奈川県として変化に強い、ポジティブな変化、ネガティブな変化、いかなる変化にも強く対応できるような体質をどのようにして身に付けるのかといった観点が重要だと思っています。デジタルトランスフォーメーションということが言われる中で、悉皆性、つまり皆ができることを前提としたことがキーになっていると思いますが、悉皆性の担保も当然考えなければならないのですけれども、まずはマジョリティをどのように担保して、そして取り残される人がいないように個別対応をどうすればいいのかというバランスのある政策が必要なのかなと思っています。その辺もしっかりと悉皆性の呪縛からの解放といったところも含めて、ラストワンマイルに関しては個別でしっかりと対応できるような仕組みを作る。これは「外国人も」といったご指摘もあったかと思いますが、言語の対応など、いろいろな側面があると思いますが、ラストワンマイル、最後の一人までといったところでは個別。ただ、全体の網をかけるということになったときはバランスが大事だと思っています。また、ディザスターリリーフという概念が必要かなと思っています。いわゆるコロナのような感染症であったり、自然災害であったり、ここに対して、ディザスターリリーフ、いわゆる災害に対して、どれだけ早急に復興できるのか、この力をどのように身に付けるのか。ただ、このときに考え方が2つあって、今に対してどう対応できるかということと、将来に対して今と同じこと又はより甚大な被害が起きたときに、それにも対応できることを今の時点からしっかり見据えて、どう準備するのかというバランス。今をどう担保するのか。これは当然必要ですが、将来に対してどう備えるのか。そういった意味では、最低限整えなければならないところ、例えば医療であったり、食であったり、不景気の中で社会保障として担保すべきところは生活で、実は経済ではないのです。いろいろな論文に出っていますが、経済優先型の復興をした場合には、その後の経済が戻るスピードというのは非常に遅くなります。逆に、医療、食といった生活、あとは教育がありますが、緊急時

にここの政策に力を入れた場合、5年後10年後の復興力が非常に強くなるとされています。公衆衛生であったり、経済学であったり論文がいろいろ出ている中で、神奈川県としてどちらを目指すのか、今、文句の出ない政策を目指すのか、将来により強くなる政策を目指すのか、このバランスが必要になってくるかなと思っております。こういったところを骨太の方針なども含めて、地方創生の所管官庁との足並みも含めて、神奈川としての特性のある、外国人が多いとか、観光資源があるとか、多様な食とか、いろいろな神奈川県の多様性を加味した上での政策といったものを今回の中で反映していければ良いかなと思っております。今回、きれいにまとまっているなと思いましたので、そういった形で補足してもらえればより良いのかなと思っております。

○ **牛山部会長**：ありがとうございます。ここで、事務局からここまでのコメントとご質問への回答をお願いします。

○ **総合政策課長**：ありがとうございます。大変参考になるお話でした。内田副部会長や伊達委員のお話で、今、毎日何人の感染者が出たという情報の発出だけで本当によいのかというご指摘はもっともだと思います。外山委員のPDCAサイクルをどういう仕組みでやっていくかというところのご指摘は参考になりました。どのようにウィズコロナの中に組み込んでいくか、これは今回いただいた意見からも踏み込んでいきたいと思います。それから、藤枝委員のご質問ですが、寄附のところが、我々の原案では「活発な動き」という書きぶりでしたが、例えば、県でも寄附を受付けている中で、感覚ですが、これまでの寄附と比べるとかなり申出も多いということがあります。ただ、もしかすると行政機関だからということもあるかもしれないと思いました。活動団体自身が寄附を集められないといった違った側面もあると思うので、記載は検討したいと思います。それから、ベンチャーなど新しい起業への支援というお話もございましたが、これについては県も補正予算を組んで手当をさせていただいているところでございます。また、小池委員のご指摘の中で、医療現場を志す方が減っているというお話もあったかと思いますが、中長期的にはかなり影響が出るのかなと感じました。それから、朱委員からのご指摘の中で、「私たち」という主語の中には外国人もいるということは、あらためて報告書を作る中ではその考えのもと、しっかりやっていきたいと思います。また、伊達委員のレジリエンスの確保は非常に重要な視点かなと思います。デジタルトランスフォーメーションの悉皆性の担保というところも非常に重要だと思いましたので、盛り込む方向で検討させていただきたいと思います。

○ **牛山部会長**：ありがとうございました。それでは、引き続き委員に伺いたいと思います。坪谷委員をお願いします。

○ **坪谷委員**：私は社会学者ですので、抽象的な、大きな観点から気になったことをご指摘させていただきます。3点ほどあります。まず1点目ですが、これまで神奈川県は、SDGsの推進を重視されていたと思います。私は推進すべきという立場にあるわけではありませんが、そういったものを自治体として推進しているという神奈川県のスタンスはとても評価できるのではないかと常々思っていたところです。今回はそういった視点が特に書かれていなかったのですが、例えばSDGsの理念と新型コロナウイルスの流行を契機とした新しい生活様式が、両立できるのか否かということも今問われているのではないかと思います。私自身は、これは互いに矛盾するものではなくて両立できるものではないかと思えますし、新しい生活様式を考える上では、SDGsの視点はとても大事ではないかと思えますので、例えば、新しい生活様式とSDGsが両立できるような施策や民間・NPOの新しい取組みや新事業への支援とか、そういった視点を入れたらよいのではないかと感じました。あとは、2点目なのですが、やはりここ数か月間で、私たち全人類に関わることで、根本的な価値観の変化ということが起きているわけです。私たちが基本に考えていた社会的コミュニケーションの価値観というのが、そもそも接触してはいけないだとか、触れてはいけないのだという、そういった、人と人とが会うこと、関わることの価値が非常に低く見

積もられているわけです。それがとても大きな価値観の変化を私たちにもたらして、その結果、社会も変わり、そういったことがベースになって、もしかしたら私もそうですが、コロナの対策のためであったら、私たちが国家や大企業に監視されることを容易に容認してしまう。そういった価値観も変わってきています。生命を守るためなのだから大事なのだろうということで、それは新しい価値観を生み出し、それから新しい危機感、危機管理ということも必要になってきて、非常に大きな社会変化を伴うものだと思います。そこで、今、県民アンケートを実施中ということですが、まずは価値観の変化を捉えるためにも、こういった県民アンケートはすごく有意義だと思いますので、他の委員もご指摘されていたと思いますが、この県民アンケートは審議会でも検討できればよいのではないかと考えております。3点目は、私が在日外国人や多文化社会が専門なので、そこにつながるのですが、今回の資料の主な社会経済の動向の(4)地域社会をとりまく状況のところで、社会的弱者の方たちへの言及もあり、その中で新しいつながりというもの期待されると書いてありますが、まさにそういうことだと思います。すごく難しいところではありますが、大学も全部オンライン授業になっており、私たちはフィールドワークの授業も大事にしている、神奈川県は外国人県民も多いので、そういった支援に携わる団体に行ってフィールドワークをするとか、そういうこともすごく重視していたのですが、大学生もそういったフィールドワークができなくなっています。また、外国につながる子どもたちに学習支援をする団体に関わっていた中で、学生とともにオンラインの支援を考えたところ、高齢者にも通じる話かもしれないが、外国につながる子どもたちはオンラインに対する抵抗感が強くて、夏休みの宿題支援を申し出たものの、支援が実現できなかったということがありました。そういった意味でも、この新しいつながりをどのように創出して、安全を確保した上で、デジタルツールを上手く活用しながらどう発展していこうかということ、神奈川県が多文化共生施策に大きく関わってくることだと思いますので、大事な部分だと考えています。

- **牛山部会長**：ありがとうございました。それでは、引き続き中西委員お願いいたします。

- **中西委員**：私は都市計画が専門で、最近、住宅政策や住宅地の活性化に取り組んでおりますので、その立場から話したいと思います。県が取りまとめた資料については、現時点のものとしては論点を幅広く網羅していると評価しています。ただ、何人かの委員がご指摘していたとおり、現時点のものであり、状況が現在進行形なので、今後も変わっていくことが前提であろうということは忘れていただきたいと思っています。都市計画の視点ですと、第3期実施計画というよりは、今後の長期的な視点も見直し始めていただきたいという観点で話したいと思っています。まず今回のコロナによって、都市計画に関しても課題がたくさん突き付けられています。例えば、都市の中心部の過密を空間的にどうするかとか、郊外住宅地に関しては、テレワークの推進が人を呼び寄せるチャンスではないかといった期待があったりします。ただ、そもそも近代都市計画の法制度というのは、公衆衛生の概念から始まっています。産業革命によって非常に悪化した都市環境を改善する法規制から始まっています。近年では日本の都市は衛生的にとっても良い状態になったので、結果として公衆衛生の概念から離れてしまっていますが、このコロナの状況が、改めて、公衆衛生の概念を都市計画的にも見直し取り戻す必要性を突き付けている状況と考えています。コロナウイルス自体は、数年後、10年後には過去の言葉になってしまうだろうと考えていて、本来変わるべき方向だったものが後押しされた程度に考えた方ががっかりしなくてよいと思うところです。もちろん、大きな価値観の変化という指摘もありますが、見た目上あまり変わっていないとも思っています。私としては、コロナによって社会がどう変わるかを見るよりは、むしろ長期的な視点でコロナをきっかけとして、都市計画であれば現代的な公衆衛生の概念を見直し、それを使って長期的に実際の都市空間をどう見直していくのかといった、行政や市民の主体的な動きに転換していく努力をこれから始めていった方がよいと思っています。例えば、いろいろなテーマが都市計画にもありますが、日本のパブリックスペースは狭く、人が小さいところに閉じこもっている概念がありますので、公共施設や広場を改めて広くとって日頃から広く使うようにしましょうといった課題があります。また、民間施設、オフィスや住宅の水準も改めて見直し、最近面積が小さくなりつつあるのですが、基準を見直すことが必要かなと思います。むしろ今後

人口減少が進むことから、将来的にこういった取組みは必要だと思いますので、今回のコロナと結び付けて行政的な動きを活発に行う動機としてはどうかと思っています。また、働き方が変化するのは事実だと思いますから、それに対応できるような土地利用のコントロール、つまり住宅地に上手に商業、業務を混ぜ込んでいくとか、そういったことをやる必要があります。あるいは飲食店を経営するときに建築設備も結構影響を受けると思っていて、客スペース側にも手洗いが必要な基準がありますが、ふつうは客が使わないような場所に手洗い場が作り込まれたりしていて、制度が形骸化しています。それを改めて水準、基準を見直して必要なものをちゃんと規制し直すとか、そうではないものは見直して現代的な設備に置き換える。そういったきっかけとして今回のコロナを捉えるといよいのではと思っています。ただ、いずれにしてもこういったことは長期的な視点が必要ですので、繰り返しになりますが、コロナをきっかけにして、コロナという言葉にとらわれず、改めて人と街の空間の在り方を見直す。今すぐ見直すのではなく、その第一歩を踏み出すようなことが直近のプランには必要ではないかと考えます。

○ **牛山部会長**：ありがとうございました。続いて、原嶋委員をお願いします。

○ **原嶋委員**：取りまとめた文章を拝見しました。ご苦労様でした。私からは4つほど申し上げたいと思います。1つは、コロナ禍による影響は急激でしたので、今はとりあえず目の前の課題を克服するというところで、どうしてもネガティブな側面を強調するような文章になっているわけですが、しかし、先ほど何人かの委員からもありましたが、長期的には社会全体が変わるということもあって、むしろ俯瞰して見れば、新しい機会を作る、オポチュニティ、チャンスと言いますか、言葉の選び方は難しいけれども、もう少しポジティブな変化というものもあるかもしれません。そういった面を少し、行政の長期的な計画の中では考えていただきたいと思います。具体的には、私の専門から言いますと環境についてですが、文章の中にもデジタル化の問題が掲げられていますけれども、エネルギーの利用が高度化するとか、いわゆる脱炭素、地球温暖化対策の新しい機会になりうるという点は是非言及していただきたいと思っています。神奈川県の中での問題で言えば、コロナ禍において人口の移動ということが考えられて、東京の中心部や横浜・川崎などから、場合によっては三浦や西湘、県央といった地域に良い意味での人の移動ということが起きる機会になるかもしれないわけです。そういった新しい機会になるということも長期的な視点では言及していただきたいというのが1点目です。2点目は、そもそも現行の総合計画の中でどうしても問題だと思えるところですが、少子高齢化という課題を背景にもっていて、今の総合計画は、ちょっと苦言を呈すれば、高齢者に手厚く、現役世代に手薄いという傾向は否定できないと思います。例えば、未病が最初に来ていて、子どもなどは十何番目かというところにあります。そういったところも見て、高齢者に厚く、現役世代に薄いと相対的に言わざるをえません。コロナ禍の影響はおそらく全県民に及んでいるわけですが、これは比較の問題で、アンケートなどでも追及する必要がありますが、おそらく子どもが学校に通っているような現役世代とその子どもたちが相対的に受ける影響が非常に大きいのではないのでしょうか。分かりやすい例で申し上げれば、高齢者の方は年金を受給されていますが、年金は物価スライド以外ですぐに激減するわけではなく、子どもたちのように毎日通う学校が閉鎖されるようなこともないので、全県民が影響を受けているけれど、現役世代と子どもたちへの影響が大きいことから、より厚い配慮が必要だろうと考えています。3番目は、国のいろいろな報道がそうですし、本日の資料もそうですが、どちらかというと個人のライフスタイルを変えろという要求が強くアドバタイズメントされていて、それはそれで必要なことと思いますが、ビジネスの側もスタイルを変えざるを得ない状況は来るはずですが、ただ、今日の前の問題があって、様々な補助金の支給などの救済策があっても、とにかく今が大変なので、今すぐにといいことではないと思われているかもしれませんが、逆に今、ビジネスが変わらざるを得ない。分かりやすく言えば、インバウンドを想定した観光はおそらくすぐには成り立たないでしょうし、従来型の我々がエンジョイしていたような手狭な居酒屋や飲食店は維持できないといったことがありますので、ビジネスのスタイルも変わらなければならないと思うのですが、心配しているのは、今、ビジネスで大変な方々を助けることは大事ですが、助けることが変化を阻んでしまうのではないかとということです。実は以前、補

助金を環境目的に出して、結果的に国の再生可能エネルギーについて少し競争力が落ちたのではないかとと思われるようなこともあって、補助することは悪いことではないが、長期的にそれが変化を阻むようなことがあるのではないかということをとて心配しています。最後に一点だけ、すでに何人かの委員からご発言がありましたけれども、神奈川県が特徴をもって頑張っているのは、医療関係の人材の養成や供給です。神奈川県という組織は沢山の医療機関を持っていますし、県立保健福祉大学のような養成の場を持っていますので、長期的、安定的に医療関係の人材を是非しっかりと育てていただきたい。神奈川県という組織の一つの大きな特徴としてこれは強調できるのではないかと考えています。

○ 牛山部会長：ありがとうございました。堀越委員いかがでしょうか。

○ 堀越委員：各委員のお話を伺いながら、重複している点がいくつかあるなと思いましたが、私の立場から時間の許す限り述べさせていただきたいと思います。まず、大きな視点として、何人かの委員もおっしゃっていましたが、コロナがなかったとしても抱えていかななくてはならなかった課題と、コロナで変質したもの、コロナで覆い隠されてしまっているものがあると考えています。コロナのようなウイルスはグローバル化、近代化が進んだ地球環境の中では度々起こるということも想定していかななくてはなりません。今回、ある意味、ウイルスがグローバル化を教えてくれているとも言えます。そういう中で、課題も切り分けた方がよいかと思えます。新しい着眼点というからには、現状を踏まえた上で、何か新機軸を打ち出していく必要があると思っています。神奈川に対する思い入れもあり、「神奈川県の新しい計画は、すごく良い。」と言ってもらえるような計画ができるとよいと考えています。どういう着眼点だろうと思ったとき、やはりひとつはレジリエンスだろうと思います。私の専門の領域におけるレジリエンスは、“人間の回復力”だとか、“人間の生きていく力”とか“潜在的な力”という意味を持つのですが、そこが一つ。そして、ネガティブ・ポジティブで、今ネガティブなことが多いと委員の方々もおっしゃいましたが、誤解を恐れずに言うならば、コロナ禍になってみて分かったこともあるし、コロナ禍になったおかげで〇〇だとか、リモートワークになったおかげで〇〇だとか、大学に行けなくなったおかげで〇〇だということを学生達も言っていたりするので、こうしたことを踏まえて、何が次のステップを踏み出すときのテコになるのかということを考える必要があります。ネガティブな言説からは何も出てこないと思うので、ポジティブな言説にリフレーミングしていったときにどのようなものが出てくるか、という考え方が必要かと思いました。政策もAll or Nothingで全部やめにするとか、大学も全部リモートにするとか、今はとにかく公衆衛生的にも防疫的にも一番原始的な方法で「全部やめる」ということでやってきていますが、経済を動かしながらやるというのであれば、そのところを部分的にコミットさせなければならぬわけです。そのときには相当な戦略が必要なのでしょうけれども、そこが非常に未熟なので混乱を起こしていると思います。報道も含めて大混乱が起きているというのが今の状況とみています。そのところを冷静に、この計画の新しい着眼点のところをリードしていただけるとよいのかと思います。以上が総論です。あと各論でいくつかお話させていただきたいのが、まず生計の維持です。経済を動かすといっても、経世済民と言われている経済の根底は、最低生活費の確保だと思うので、商売が上手くいく、企業活動を進めていくことが基本的には最低生活費の保障になるというのが、今までの論理だったと思うのですが、コロナになる前から、そこは崩れていたと思います。人々の生活の基盤を食料の自給率も含めてどうするのかといったことを神奈川モデルで考えていってもよいのかなと思います。幸い神奈川県は海も山もありますし、いろいろなことが県全域で考えられるのかなと思っています。あと、やはり、生活困窮といったことについては、外国籍の方やひとり親家庭の方も含め、一時的なお金の支給ではなく、長期的に生活が成り立つ仕組みづくりが重要だと考えています。若い世代に対する補償が大事だと思います。2つ目が、人と人との接触が全面禁止となっていますが、ヨーロッパのソーシャルワーカーの方とお話したときに、日本人はキスやハグもしないし、夫婦がいつまでも同じベッドで寝ることもなく、接触が少ない国民性ではないかと言われました。日本人の“障子を隔てて、それでも心がつながっている”という美学は今の日本では無いのかと言われ、はっとしました。会えないからオンラインというふうには、すぐITツールに頼りがちで

すが、そうではなく地域の一人暮らしの方に“手紙を書く”という活動を始めようかと考えています。外国籍の子ども対象に学習支援を行っていますが、ITでは費用もかかるし低調なので、紙ベースで行って、渡してくるといった方法ならできるかなと検討しています。やはり、一気にITに飛ばない人との繋がりや回復をもう一回考えてみるということもあるかと考えています。看取りの問題が大きいと思っていて、ここではむしろITをもっと取り入れていったらよいかと思っています。最後は医療と福祉に関することですが、エッセンシャルワーカーの確保は非常に重要で、先ほど医療に関する志願者が減るかもしれないという話がありましたが、志願者が減るのは、コロナが心配ということもあるかと思いますが、働きぶりに対して給与水準や社会的な地位が低いということが大きいと思います。エッセンシャルワーカーというのであれば、感謝を伝えるとともに、その方たちに実質的な位置づけをしていく仕組みが作れないのかなとは思っています。ただし、コロナの前に、医療に関しては、もう少し病床を整理するとか多すぎる医療資源を適正にしていこうという政策が進んでいはずです。今回、このコロナ禍で病院が足りない、医療が足りないとなっていますが、適正な病床数、医療資源の配分というのは捨てるべきではないと考えています。県の医療計画でもコロナ、ポストコロナのところで感染症対策や急激な緊急性の高いものに対する対応と、平常医療との適正な資源配分、コロナで全てが無かったことにならないようにしないと、10年後、20年後にもたないのではないかと危惧するところです。

○ **牛山部会長**：ありがとうございました。それでは、矢島委員お願いいたします。

○ **矢島委員**：民間のシンクタンクとしてダイバーシティ、働き方改革の調査を行っていますが、今回、緊急事態宣言が全国に発出されていた4月17日から5月6日を対象に独自の調査を実施しています。5月5日、6日の時点で全国に緊急事態宣言が出ていた間の人々の行動や意識を把握する調査で、全国1万人を対象に実施したものです。そこから見えてきた傾向についてお話したいと思います。最初に女性への影響ということで、神奈川県も取り組んでいるSDGsで5番目の目標になっている「ジェンダー平等」ですが、これに関して言うと、男性の働き方が変化したことにより、男性の家事育児分担の割合が増えたということは良い影響ですが、一方で、休校や休園の影響を受けて、家事育児の絶対量が増えている、家族を感染から守る、外遊びなど外出しにくい状況で子どもや家族の健康を守る、そういったプレッシャーが女性にかかっているとみられます。これらは女性の就労にも影響していて、もともと、非正社員が女性に多いことから、離職も男性より多い状況ですし、正社員であっても乳幼児や要介護家族を抱えている場合は、労働時間が減少して収入減の不安や収入の見込みが立たないという不安を持つ人が多くなります。正社員カップルで、うまくテレワーク等を活用して、以前より良い形で家事・育児や仕事をシェアできている女性たちと、今までよりも厳しい状況に追い込まれている女性と二極化しているという状況も見られます。若者については、活動が活発で感染症の拡大に寄与していると言われていますが、20代以上の社会人をターゲットとしているこの調査では、若い層ほど精神的不調を感じている割合が高いという結果が出ています。原因としては、感染不安と経済不安が大きいと思うのですが、感染不安は60代以上の高齢者層が最も強いのですが、その次に多いのが20代。なぜかという、乳幼児や要介護家族と同居している割合が高いのです。それと就労している割合とか公共交通機関を使って通勤している割合が高いので、就労していれば、人との接触をさける、3密を避けるといったこともしにくいので、若い人に感染不安が強い。一方の経済不安も、若い人ほど離職、転職が多かったり、正社員でも労働時間が減ったり、自宅待機や休業しており、本来休業補償がなされればまだよいのですが、それがなされていない、あるいはなされる目途が立っておらず、経済不安も高い。中高年層と比べると日頃活発に活動していただけに、外出できないということのストレスも大きいとみられます。また、自由回答欄には、いつ収束するのかという先の見えない漠然とした不安が記入されていて、若い人ほど、将来への漠然とした不安も強いのではないかと。その中で、若者が問題なのだメディア等がさらに追い打ちをかけている。そういうことも今後、配慮していく必要があるのではないかと思います。それから、高齢者については、外出が減って活動が不活発になっているという問題がありますし、施設入所や遠距離介護等家族と会えない状況が続き、認知機能の低下等のリス

クが高まる恐れがあります。介護職員の方の不安というのも見られ、よく言われますが、PCRや抗体検査などで安心して働ける環境というものが非常に切迫した問題ではないかと思えます。子どもの教育環境については、休校中の家庭の学習対応では、学校の課題以外の学習をどの程度しているのかと見ると世帯年収の差が如実に出てしまいます。今、小中高は学校に戻っていますが、今後の感染状況で地域単位で休校等の措置が起こる可能性も大きいと思うのですが、そうしたときに、子どもの学習環境が世帯の収入の差をダイレクトに反映してしまう、これはコロナ以前から言われていることですが、その問題が顕著に表れているということです。あとは、テレワークというのは、今回急速に進んだという面ではよいのですが、環境整備ができていないので、本来、仕事の性質から言えば使えるはずなのに使えないということが結構出てきています。緊急事態宣言でテレワークの必要性に対する認識が高まり、宣言の解除後、企業における環境整備が進みつつありますが、新たな問題も出ています。今ワーケーションという言葉も注目されていますが、本来と違う使われ方をされていて、何かバケーション的な場所で優雅に仕事するのがワーケーションみたいな言い方をされていますが、本来そういうことではないのです。テレワークを推進する上で、労働過多になるという問題への対応の方が優先で、境界管理と言いますが、働く時間と生活時間の切り分けをきちんとする必要があるにも関わらず、ワーケーションという言葉でうやむやにされていくということを非常に懸念しています。都市部の単身世帯では、テレワークによるストレスが強いということ、正社員とか大企業とか、事務職・管理職でテレワークを多く使っているため、結果として年収の低い層がテレワークを使えない。収入によって柔軟に働ける環境の確保の差も非常に広がっています。テレワークが使えないために、労働時間が短くなったり、自宅待機になったりして、収入もさらに下がるという悪循環に陥ってしまうことも懸念されます。医療従事者についてみると、医療従事者は感染リスクを感じながらも、高い職業意識のもとに納得して働いているという回答も多かったのですが、やはりマスクやガウン等、安心して働ける環境が欲しいという回答も多いですし、医療従事者の家族だからと言って、保育所で預かりを担保されていないとか、そのため子どもだけで過ごしている割合が一般の就労者より高いとか、要介護家族の介護施設利用を控えている割合も高いといった傾向も出ています。最近では、医療機関の経営の厳しさや給料や賞与でも報われていないということも報道されていますが、こういう状況が続けば感染者、重症者がまた増えている中で、心が折れてしまう従事者も増えてくるのではないかということも懸念されます。オンライン診療については、緊急事態宣言期間中では利用している人の割合はまだ非常に低かったのですが、コロナ後の拡大の期待というのは高かったもので、さらに環境整備が期待されるところです。情報提供については、どんな媒体を参考にしているかということ、やはりテレビが一番多いのですが、それでもインターネットを見ている人も多い状況です。政府とか自治体の情報を直接見ている人もいるのですが、2割ぐらいです。政府とか自治体の情報をよく見ている人が、不安が強いとか、自粛に対応できていない人に腹立たしさを感じるといった傾向もみられます。自治体の情報は日々の感染者情報が中心であるということも影響しているかと思われそうですが、そうした情報を中心にしている人にそういったネガティブな感情を引き起こしている可能性があるのではないかということが懸念されます。一方でエッセンシャルワーカーに配慮した消費者行動をとる意識を持った人も一般には多いので、県としては前向きに対応している状況があるのだとか、人が支えあっている側面というのをもっと情報発信していくということが必要ではないかなと思います。あと、さまざまなエンターテインメントが自粛期間中も人々を癒しているということも把握しており、人によって求めるエンターテインメントは本当に多様なので、多様なエンターテインメントが生き残れる環境をつくるというのは、そういった業界に従事している人だけのためではなくて、消費者の、一般の人々のためでもあると言えます。こういった業界の一層の支援が求められると思います。公務員の方は、急速にテレワークが増えているのですが、まだ環境が整っておらず、本来使える仕事なのに使われていないという回答も多いですし、結果として人との接触を8割減にするとか、3密を避けるという、緊急事態宣言時にあった目標が、他の一般の就労者より対応できていないと感じる人の割合が高いです。公務員の皆さんは、緊急時にも業務を遂行することが重要ですから、柔軟に働ける環境整備をしておくことが必要なのではないかと考えられます。全体のことについて言うと、「ニューノーマル」とか「新しい生活様式」ということが、現時点で強調されているということにも問題

があるのではないかと感じていて、ワクチンとか有効な治療薬が開発され、普及するまでの間、かなりの活動を抑えて感染拡大を防止しなければならない状況と、その後の本当にニューノーマルと呼ばれる世界というのを少し分けて考えないと、今の時点で活動をかなり抑制することを要求された人々が、これがニューノーマルになってはたまらないという気持ちを抱いてしまうのではないかと思います。そういった人々の心理というものにも配慮して、いま感染拡大を抑える状況でやるべきことを、日々の感染者数が多少増えた減ったではなくて、ワクチンや治療薬が普及するまでの数年間を見通した上で、その期間をどうやっていくのか、その間はかなり活動を抑えなければならない中で人々の生活や経済を、国と連携として自治体としてどう保障していくのかという視点が必要ではないかというふうに思っています。

- **牛山委員長**：はい、ありがとうございました。事務局にコメントをいただきたいところではありますが、時間も押しておりますので、最後まで伺ってから事務局の方にお話ししたいと思います。それでは、山本委員お願いいたします。
- **山本委員**：私は、中小企業などを研究しておりますので、そちらの視点から主にお話をさせていただきたいと思います。今回、県の着眼点の資料においては、2ページの産業経済のところ、中小企業が廃業するということが懸念されていると文言としては盛り込んでいただけたのかなと思います。7月末あたりの段階でもコロナ関連の倒産が、もう400件あるとか、あるいはコロナ関連の解雇などが4万人とか、そういう数字が出ております。グランドデザインという、どうしても前向きというか、新しい産業をどう創出していくのかとそういうことがかなり強調されてきたところだと思いますが、やはりコロナ禍においては、新しい産業を興していくということはもちろん必要ですけれども、やはり人々の生活を守るという意味での中小企業等の倒産、廃業、これをどう防いでいくのかとか、あるいは、雇用をどう守っていくのか、そのあたりのことが、かなり強調されていく必要があるのではないかと思います。その意味では、国とか自治体などで休業補償や持続化給付金とか、県レベルで自粛の協力金とか、そういうものを出しているところではありますが、そういったものがどれだけ倒産や廃業を食い止めるのに寄与したのか、あるいは雇用を守る上で機能したのかということもきちっと検証していく必要があるのではないかと。第一波か第二波かをまさに今経験しているわけですけれども、これまでの委員もおっしゃられていたように、これがまだ続く可能性もありますし、また今回の新型コロナではない新しいパンデミックのようなものが、起こらないとも限らないということでもありますので、そういった意味では、今回のこの経験を次回につなげる意味でも、この政策の検証というものが必要なのではないかと思います。倒産廃業を防ぐというのはまさに直近の課題でありますけれども、もう少し将来的なことと言えば、やはり中小企業などでは、テレワークなどがあまり進んでいない。先ほど委員からご指摘があったと思いますけれども、大企業などに比べれば、中小企業ではテレワークがなかなか導入されていないということなので、中小企業における働き方をどう改善していくのかということも考えていく必要があるのではないかと。その中では、中小企業も事業継続の計画ということで、BCPと言われるものですが、こういったものは今まで特に災害ですとか、地震の問題とか、台風とかそういうことで事業継続の計画などがいろいろ作られてきたところがあるのですが、今回やはり改めて感染症も含めて事業継続の計画というものを中小企業にもさらに普及をさせていくような取組みも行っていく必要があるのではないかと思います。さらには、事業の見直しです。今まで通りのビジネスができない、人が店舗の中に密集してはいけないとか、店舗の中で飲食がしづらい状態であるとか、中小企業も事業そのものを見直していかなければならない。その中で、いきなり新規の新産業を創出するというような二段跳び、三段跳びの話ではなく、ウィズコロナに対応したような、ちょっとした経営革新をどう促進していくのか、というようなことを県としてもいろいろ後押ししていく必要があるのではないかと考えております。そういう意味で今後の中小企業が短期的にも、長期的にもウィズコロナのなかで事業が継続できるような支援、あるいは政策内容をいろいろ検討していく必要がありますし、それをどう評価していくのかが今後問われていくのではないかと思います。

○ **牛山部会長**：ありがとうございました。それでは、米田委員お願いします。

○ **米田委員**：4点お話しします。私は、市民活動の支援をフリーランスで行っており、昨今は、人のつながりをつくる、子どもの居場所づくりや子ども食堂、コミュニティカフェなどのネットワーク形成支援などを行っています。神奈川県では「ともに生きる社会かながわ憲章」を掲げていますが、外国籍県民や障がい者の支援について、ボランティア団体による支援に期待するだけでなく、自治体として取り組んでいく視点が必要です。特に言語の問題に起因する情報格差が問題だと思っています。それが1点目です。2点目は、コロナ前から課題となっていたことが、コロナによってより鮮明になったと思っています。私が支援をしている子ども食堂では、子育て世帯の支援に懸命に取り組んできました。多くの団体が休止する中、3割程度が活動を継続していますが、それも瞬発的に頑張ってきた状態で、これを長く続けていくのは厳しく、また幅広いセーフティーネットにはなり得ない状況があります。基礎自治体の差をととも感じており、子どもの支援を自治体としてどのように取り組んでいくのか、できる限り県内の自治体間で差がないよう県で考えていただきたいと思います。特にひとり親世帯や学生など困窮世帯への支援は、手厚くやっていただけたらと思います。3点目は、孤立の問題です。主な社会経済の動向のところでも触れられていますが、様々な社会問題、特に福祉に関わる場所では、孤立が原因となっているものが多数あります。コロナによって孤立が加速する状況が生まれていく中で、今まで燻っていたような課題がさらに広がってしまうことを強く懸念しています。接触をするのに理由が求められる時代になってきていますが、コロナ以前は、地域の場づくりの中で目的を持たなくても集まれる場づくりが各地で行われ、偶発性の中で社会関係資本が育ち、主体的な取組みが生まれてくるのを見てきました。それが今後生まれなくなることへ危機感を抱いています。社会関係資本の維持や醸成をあきらめないという意味では、オンラインによるつながりも一つの手法ではありますが、コミュニティカフェなどで、屋外空間活用や、小さな目的を設定して短時間でも顔を合わせる機会をつくるなど様々な工夫をしています。国では、社会を壊さないために経済活動との両立という話がありますが、社会関係資本の醸成もあきらめずに両立させていくことが大事で、対面、「リアル」をあきらめない文化発信や活動サポートが大切だと思います。4点目は、すべてではないにせよテレワークで仕事をされる方や、都市部から移住される方が一定層おられ、ワークライフバランスが少し進むのではないかと期待しています。コロナで行動圏域が狭くなっている中で、地元で活動できる時間が増えることで、地域に新たな担い手が生まれてくるチャンスもあると思います。先ほど指摘したリアルをあきらめないという部分も含めて、地域の団体が新たな担い手を活動へ受け入れる視点の発信や支援をしていくこともこれから必要になっていくと思っています。

○ **牛山部会長**：ありがとうございました。それでは、篠崎委員お願いします。

○ **篠崎委員**：都市計画のコンサルタントとして主にまちづくりに関する業務をしています。まちづくりの中では、地域の皆さんに集まってもらい会話をして合意をする、あるいは共同作業をして信頼関係を築くことから始めるということをこれまでやってきました。その中で、ワークショップなどでは、阪神淡路大震災後に様々な工夫がされ、東日本大震災後には一定の成果を上げてきていると思います。神奈川県では、多くの市町村で地域の人々のまちづくりの勉強会や研究会が進められてきましたが、3密の状況が避けられないことから、現在、ほとんどがストップしている状態で、まちづくりのニュース等をWeb配信や紙で発行することで、何とか活動が途切れないように維持していると聞いています。まちづくりの勉強会に関して、役員会などはWebでも開催できますが、実際に地域の皆さんと共同でやっていくとなると、個々人がリモートでという限界があるので、ウィズコロナのまちづくりについて、どのような方法があるのか手探りの状態で進めているところです。例えば、新しい合意形成の在り方では、個々人を結びリモート会議を行うのではなく、密にならない程度の少人数の会場をいくつかセットしておいて、事務局と各会場をリモートでつなぐということが考えられます。これも人材・機材・場所の問題があり、すぐにできるというところまで来ていない状態です。会議の中で十分に話し合いながら何か形を作るというのがこれ

までのワークショップの形でしたが、これからは、事務局が主導していくつかの案を分かりやすく可視化して用意する。例えばバーチャルモデルのようなものを用意して、それを材料にしながら会議の場で動かして修正していくといったようなまちづくりをする必要があると思います。このような会議は、これまで地域の代表の方々に集まってもらった形が多かったのですが、これからは年長者だけでなく、ICTに強い地域の若い世代を巻き込んで、コロナをあまり恐れすぎないような形で新しいワークショップ、あるいは新しい形の地域参画ができないか、私どものグループで話し合っているところです。今回の総合計画にどのように反映されるかは分かりませんが、現場の状況について報告しました。

- **牛山部会長**：ありがとうございます。それでは、角井委員をお願いします。

- **角井委員**：私は、保育士や幼稚園教諭を育成する養成校で「子どもの保健」を担当しています。その中で今回の「新たな着眼点」の(2)危機管理を巡る状況か(3)くらしをとりまく状況のどちらかに加えていただきたいと思うのが、感染予防の3原則の中の感受性対策です。非常事態宣言が出たときには、「神奈川モデル」ができており、医療崩壊をしていないと聞いてとても安心しました。感染経路の遮断については、マスクをする、手を洗う、3密を避けるなどの情報が出てきており、感染経路を遮断するためにどうすればよいかということについて皆がよく知っています。しかしながら、この感受性対策については、あまりインフォメーションされていないのではないかと思います。感染が成立するときには、感染源と感染経路があって、病原体に接しても感染しない人・感染する人・重症化する人に別れていきます。そうした中で、県民一人ひとりが自分で何をすればよいか、強い抵抗力をつけるためにどうすればよいかということについて、それを実際に提示した認知教育やそれを実践するための支援を視点に入れていただきたいと思います。実は、学生たちが子どもたちに対して健康度を上げる働きかけをするために、絵本にしたツールを作っています。これは、コロナ対策として作ったものではなかったのですが、それがまさに感受性対策でもあるということで、この中にコロナに関する文言を書き加えました。これは、子どものための認知教育ですが、大人向けの認知教育や日々の生活の実践支援、例えば運動できないときにどのように自宅で運動を取り入れるかなど、支援するツールを作り、新たな着眼点の中に入れていただきたいと思います。

- **牛山部会長**：それでは、海津委員をお願いします。

- **海津委員**：私は観光の中でも地域主導のエコツーリズムが専門です。観光の観点から話をさせていただき、どう取り組むかは県にお任せしたいと思います。コロナと観光ということに関して、何が起きたのかということ、これからの観光で大事な視点は何かと何だと思っているかということについてお話しします。まず、何が起きたかということ、大きく3つあると思っています。1つは旅の特性そのものが、今回の感染症対策の中で、否定というか、抑えなければならぬものと言われていることです。例えば、楽しみのために集うということ、究極のヒューマン・ウェア産業というのは観光なのですが、人対人は駄目だということ、観光というのは包摂と寛容性が土台となっている相互理解の機会なのですが、今は、あそこのエリアは駄目だとか、観光客が怖いということで、真っ向から対立することになっています。もう一つは、明暗がかなり出たということで、観光というものは、旅する人と受け入れる地域と中間ビジネスの3つで成立していますが、今回は中間のビジネス、特に、観光依存やインバウンドに依存しているところのダメージが大きくなったと言えます。一方で、第1次産業がベースで、観光を地場産業の中の1つに取り込んでいるところについては、ダメージの将来的なりカバリーは早いと感じています。それから、陽性者が多発しているところは、エリアとして差別されているという明暗が出ているということです。それから、私たちはなぜ旅をしたいのかという原点に戻ったことが3点目かと思っています。自然地域や人のいない所に行きたいとか、自分1人でも旅に出るといふ人たちが今回のコロナで出てきていると思います。そのことを踏まえて、これからのウィズコロナの中での観光のあり方として何が必要かということでは、4つあると思います。1つは、楽しみのための旅というよりも優先順位が高いところに、安全・安心が来ている

ということです。言い換えると、抵抗力と回復力、地域としてのレジリエンスを持っているということが大前提であろうと思います。「Go To トラベル」が非難されたのは、そこが確立されていなかったからだと思います。2つ目としては、送り込むというスタイルが中心だったこれまでの観光ではなく、地域側が受け入れる体制ができたところに訪れるという、優先順位というか、グリップをどちらが握るのかを変えていくということが必要だと思います。双方の信頼関係の下で、訪問と受入れが実現できるということだと思います。3点目は、地域の中での信頼関係が重要で、外から来る人を受け入れる地域が、受け入れている事業者を非難するという構造がいくつかのところで見えています。そうではなくて、それがどういう人たちであるという、顔が見える関係で観光地域づくりが行われていくことが大切です。4点目として、それらを支えていくということで、信頼に足る医療体制というものがベースに必要だと思います。これは、国全体のことと、観光地の中でのことですが、観光地の中での医療体制は、通常自然災害への対策と全く同じ考え方だと思っています。これが、神奈川県の中でどう達成できていくのかということが計画に反映されればよいと思っています。

- **牛山部会長**：ありがとうございました。皆さんからご意見をいただきまして、時間もございませんので、私からは具体的なことだけ申し上げておきます。1つは、先ほど藤枝委員からもお話がありましたが、中小企業支援ですとか、観光の支援など、様々な施策が出ているのですが、NPOや市民生活の部分で十分な支援も受けられていないとか、かなり活動が制約されて困っているとか、その辺は、どこの自治体でもあまり出てきていないところですので、どう書けるかということはあると思いますが、あるとよいのかなということと、これは、大学の先生方は実感されていると思いますけれど、大学もオンライン授業ばかりになって、友人関係やネットワークも作れなくなって本当に困っているような状態で、その点について、高等教育の現場のことと義務教育から高校教育までのところの教育の書きぶりも考えていただくとよいのかなと思いました。それから、ここは難しいところですが、オリンピック・パラリンピックということが書いてあって、もちろん削れないとは思いますが、キーワードになっていて、まだどうなるのか分からないところもありますので、国際イベントというのを、オリンピックに代表させて書くというのは、「オリンピックに見られるような国際イベント」とか国際イベントの方に比重を置いた書き方とした方がよいのではないかと思います。また、内田副部会長や伊達委員からもお話がありましたが、情報が錯綜して何が正しいのか分からないということだからこそ、正しく、県民に将来を展望する夢を与えるような前向きな情報提供をきちんとしていただくという意味で、県政への信頼の醸成やアカウントビリティの確保について少し強く書いていただくとよいのかなと感じました。時間も来ておりますので、事務局から、今までいただいたご意見に対するコメントをいただければと思います。
- **山崎総合政策課長**：長時間にわたり、様々なご専門の立場からご意見をいただきありがとうございます。私自身も気が付かなかった視点がたくさんありまして、大変有意義な時間とさせていただきます。時間の関係で1つ1つコメントすることはできませんが、いただいたご意見はしっかりと報告書にまとめさせていただきますと思います。本日はありがとうございました。
- **牛山部会長**：ありがとうございました。本来であれば、ここで少し意見交換も行いたいと思っておりましたが、時間も参りましたので、今までのご意見を踏まえて発言したいという方がいらっしゃればお伺いいたします。よろしいですか。それでは、もし気が付いたことがございましたら、事務局へお知らせいただければと思います。本日は様々な分野から、大所高所から、また細部に至るまでご意見いただきましたので、これらを踏まえて、事務局と私の方で預らせていただき、この部会からの報告案を作成し、総合計画審議会へ報告させていただきたいと思いますが、ご異議はございますか。
- **各委員**：異議なし

- **牛山部会長**：ありがとうございました。皆様のご意見が最大限盛り込まれるように事務局と調整させていただきます。
議題2ではその他ということですが、事務局から何かございますか。
- **山崎総合政策課長**：特に追加の議題はございません。ただいま牛山部会長にまとめていただきましたが、ご発言が足りなかった部分や、ほかの委員へのご質問等ございましたら、事務局から取りまとめの連絡をさせていただきますので、メールでご連絡いただければと思います。ありがとうございました。
- **牛山部会長**：以上をもちまして、本日の計画推進評価部会を閉会させていただきます。大変ご熱心なご審議をありがとうございました。